

消防消第270号
令和4年8月5日

各都道府県消防防災主管部（局）長 殿

消防庁消防・救急課長

令和4年度消防施設整備計画実態調査の実施について（依頼）

平素より消防防災行政の推進に御協力いただき厚く御礼申し上げます。

各市町村においては、管轄区域における消防責任を果たすため、必要な消防施設等の整備を推進して頂いているところです。

このたび、「消防力の整備指針（平成12年消防庁告示第1号）」及び「消防水利の基準（昭和39年消防庁告示第7号）」に基づく消防施設等の整備実態を把握するため、下記のとおり調査を実施します。

つきましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対して、その旨周知のうえ、調査結果のとりまとめをお願いいたします。

記

1 調査方法

別添1の調査表に、別添2（記入例）及び別添3（記入要領）を参考に必要事項を入力してください。

都道府県における取りまとめについては、別添4（都道府県集計要領）にしたがって集計してください。

※調査結果は、取りまとめ次第、消防庁HPに公表予定です。

2 調査基準日

令和4年4月1日現在

3 提出物及び提出方法

別添4（都道府県集計要領）及び別添7（都道府県集計マクロ）のとおり集計した市町村調査表及び都道府県集計表を消防庁消防・救急課宛（keibou@ml.soumu.go.jp）へ、電子メールで回答してください。

4 提出期限

令和4年10月5日（水）午後5時まで

5 質疑

本調査に係る質疑については、別添5（質疑提出用紙）に記載後、都道府県を介して消防・救急課宛に電子メールで送付願います。

なお、質疑に際しては、事前に別添6（令和元年度消防施設整備計画実態調査QA集）も参照願います。

6 令和元年地方分権改革における提案事項への措置について

令和元年地方分権改革に提案された「消防施設整備計画実態調査の調査方法の見直し」への対応として、先進的な取組事例の調査及び技術的な検討を行いました。そのうえで地方公共団体の負担軽減に資するよう、今回の調査に向けて調査方法等の更なる改善・効率化を図る方向で検討した結果、以下4点のとおり、対応することとします。

- (1) 本調査へ対応する方法の1つの選択肢として、国勢調査による人口情報を活用でき、かつ一般公開されている地理情報システムである「jSTATMAP」を提示し、その活用方法について周知する（別添8参照）。
- (2) 既存の地理情報システムの機能を活用することで本調査に対応している消防本部の事例を展開し、情報共有を図る（別添9参照）。
- (3) 調査表内に記入時の留意事項を追加するなど、入力ミスを防止するための工夫を施す。
- (4) 過去の調査時における質疑応答を整理し、Q&A集として添付する（別添6参照）。

7 添付書類等

- (1) 別添1 消防施設整備計画実態調査表
- (2) 別添2 消防施設整備計画実態調査表記入例
- (3) 別添3 消防施設整備計画実態調査記入要領
- (4) 別添4 都道府県集計要領
- (5) 別添5 質疑提出用紙
- (6) 別添6 令和元年度消防施設整備計画実態調査QA集
- (7) 別添7 消防施設整備計画実態調査_都道府県集計マクロ
- (8) 別添8 地理情報システム「j STAT MAP」の活用について
- (9) 別添9 システムを活用して本調査に対応している事例

【担当者】

消防庁消防・救急課

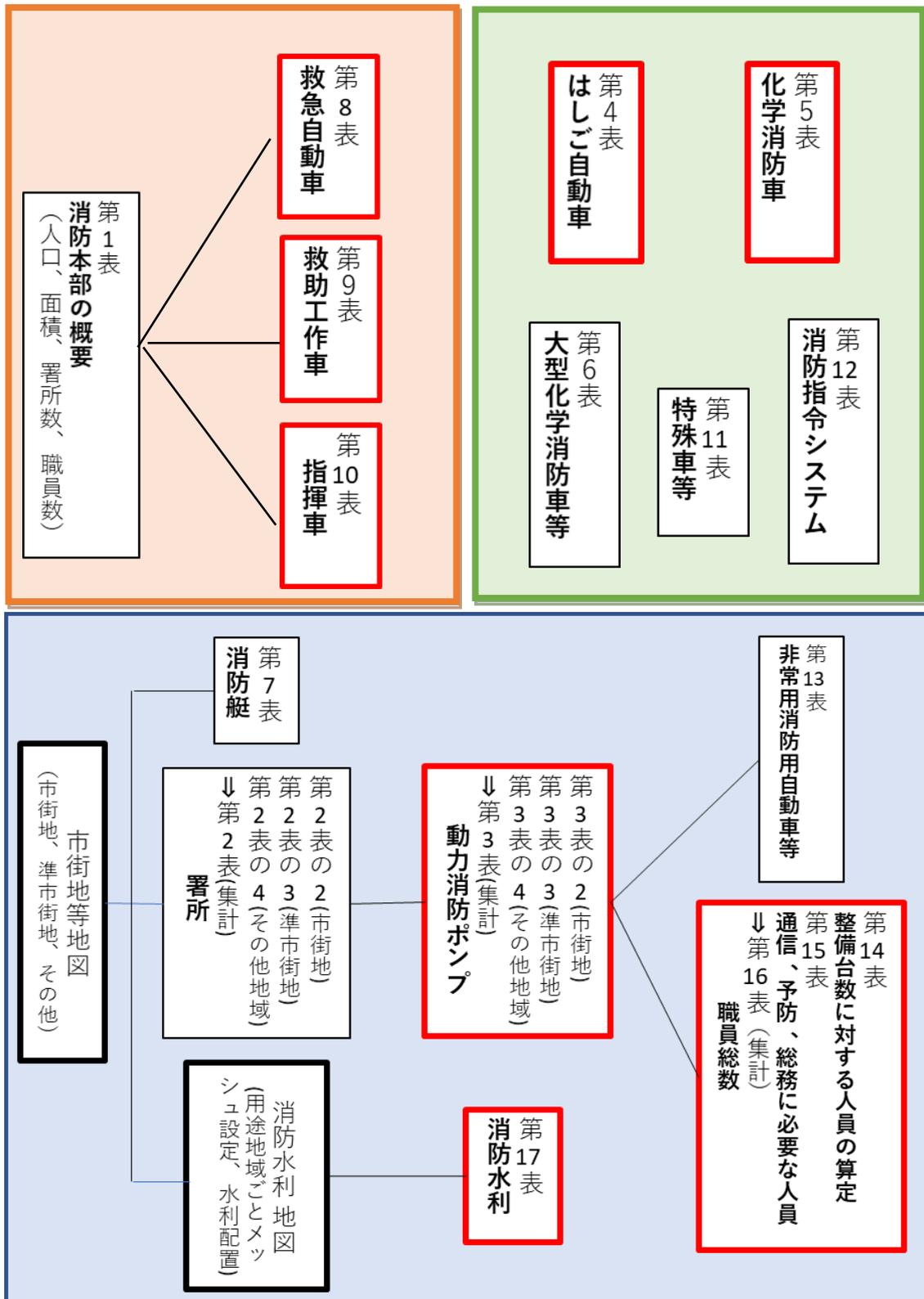
警防係 平田係長、鷹羽事務官

TEL 03-5253-7522

E-mail keibou@ml.soumu.go.jp

消防施設整備計画実態調査における各表の作業相関図

 : 調査結果を公表する箇所



※本調査については「別添3 消防施設整備計画実態調査記入要領」の手順で進めてください。